

政策シート 政策名 01 地域防犯の向上

予算費目名 01 市民生活費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 02 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築するため、市民が自主的に防犯活動に参加するなど防犯意識の高揚を図るとともに自主的防犯活動を支援し、その一環として、地区安全会議が設置する防犯カメラに対する補助等を行う。
地域における助け合いの精神を醸成し、市民が「自らの地域の安全は自らで守る」という信念をもち、将来にわたり安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。
防犯協会6団体の運営を支援することで、地域の防犯活動の推進等を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市	①実施手段							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	37,880	35,841	35,800	48,107		
決算	35,862	35,162	34,570			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	7,700	4,900	4,900	5,600		
年間経費(予算又は決算+A+B)	43,562	40,062	39,470	53,707		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「子どもの登下校時における見守り・声かけ(挨拶)運動」実施団体数の割合	%	目標	80	82	84	86	86	86
		実績	80	83	84			
市民参加による「地区安全会議」の団体数	団体	目標	66	-	-	-	-	-
		実績	55	-	-	-	-	-
自治会所有の防犯灯のLED化率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	99.3	100	100			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築するため、市民が自主的に防犯活動に参加するなど防犯意識の高揚を図るとともに自主的防犯活動を支援した。そして、地域における助け合いの精神を醸成し、市民が「自らの地域の安全は自らで守る」という信念をもち、将来にわたり安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るよう推進した。
防犯協会6団体の運営を支援することで、地域の防犯活動の推進等を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

目標としていた「子どもの登下校時における見守り・声かけ(挨拶)運動」実施団体数の割合を達成できた。既存団体に対する意見交換会の開催及び啓発物品等を支援することにより、活動を補助することができた。
防犯協会は、地域における犯罪等の発生防止及び生活の安全を守るために啓発活動等を実施した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	安全で安心なまちづくり支援事業	○	—	○		17,546	14,046	0.5				
2	中心市街地防犯センター支援事業	—	—	○		2,358	958	0.2				
3	防犯協会運営事業(負担金)	—	—	○		33,803	33,103	0.1				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						53,707	48,107	0.8				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 安全で安心なまちづくり支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

犯罪の起きにくいまちづくりを進めるため、地域住民による自主的防犯活動を支援し、県、警察との連絡調整を図りながら、安全で安心な浜松市を実現する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2010	—	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市犯罪のない安全で安心なまちづくり条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									⑰実施手段
事業とゴールの関連性	犯罪の起きにくいまちづくりを進めるため、地域住民による自主的防犯活動を支援することにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,969	1,520	1,667	14,046		
	決算	901	967	624			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	901	967	624	14,046		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,600	2,800	2,800	3,500		
人工	正規	0.8	0.4	0.4	0.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		6,501	3,767	3,424	17,546		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
「子どもの登下校時における見守り・声かけ(挨拶)運動」の実施割合(%)			目標	80	82	84	86	86	86
			実績	80	83	84			
市民参加による「地区安全会議」の団体数			目標	66	—	—	—	—	—
			実績	55	—	—	—	—	—
自治会所有の防犯灯のLED化率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	99.3	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・地域住民による自主的防犯活動団体「地区安全会議」による「子どもの登下校時における見守り・声かけ(挨拶運動)」の支援
- ・設立済みの「地区安全会議」への犯罪防止・抑止情報等の提供と啓発物品等の支援
- ・「地区安全会議」未設置地区への働きかけ



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・地域住民による自主的防犯活動団体「地区安全会議」による「子どもの登下校時における見守り・声かけ(挨拶運動)」の実施割合について、2021年度実施団体目標84%に対し実施84%とすることができた。
- ・自主的防犯活動団体「地区安全会議」を対象とした意見交換会の開催及び啓発物品等を支援することで、活動を補助した。
- ・1地域の地区安全会議の活動範囲が拡充した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築するため、市民が自主的に防犯活動に参加するなど、防犯意識の高揚を図るとともに自主的防犯活動を支援した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、市民の防犯意識の高揚を図るとともに自主的防犯活動を支援を拡充する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・地域住民による自主的防犯活動団体「地区安全会議」の「子どもの登下校時における見守り・声かけ(挨拶運動)」の推進
- ・「地区安全会議」への犯罪防止、犯罪発生抑止情報などの提供
- ・「地区安全会議」への犯罪防止、犯罪発生抑止情報などの提供及び啓発物品等の支援、見守り空白地帯解消のための防犯カメラ設置補助
- ・「地区安全会議」未設置地区への働きかけ
- ・区が実施している防犯灯の設置維持管理に対する補助事業制度を所管

事業シート (事業名) 02 中心市街地防犯センター支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中心市街地の治安維持を市民協働で図るため、有楽街に設置したまちなか防犯センターの維持管理及び運営を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									⑪実施手段
事業とゴールの関連性	中心市街地の治安維持を市民協働で図るため、有楽街に設置したまちなか防犯センターの維持管理及び運営を支援することにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,150	1,113	968	958		
	決算	1,008	987	781			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,008	987	781	958		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	1,400	1,400	1,400	1,400		
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,408	2,387	2,181	2,358		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・商店会、地元自治会等で組織された「まちなか防犯協議会」が運営主体のまちなか防犯センターの維持管理
- ・まちなか防犯協議会と市、警察等との犯罪防止及び発生抑止に向けた連携・調整
- ・「まちなか防犯協議会」の活動支援



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

まちなか防犯協議会と市、警察等との犯罪防止及び発生抑止に向けた連携・調整を行い、また、まちなか防犯協議会の活動支援を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で有楽街への来訪者が減少している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

まちなか防犯協議会の活動により、街中における防犯意識の高揚を図ることができた。
防犯センターの運営により、交番等の警ら活動が強化され、治安維持の向上が図られた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、商店会、地元自治会、警察等と連携し、治安維持の向上を図る。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・商店会、地元自治会等で組織された「まちなか防犯協議会」が運営主体のまちなか防犯センターの維持管理
- ・まちなか防犯協議会と市、警察等との犯罪防止及び発生抑止に向けた連携・調整
- ・「まちなか防犯協議会」の活動支援

事業シート (事業名) 03 防犯協会運営事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域の安全で安心な市民生活の確保のため、市内6警察署管内の防犯協会へ負担金を支出し、犯罪の防止や治安維持など民生の安定と福祉の増進を図るとともに、地域の防犯活動の推進及び定着のための支援をする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市		⑰実施手段
事業とゴールの関連性	地域の安全で安心な市民生活の確保のため、市内6警察署管内の防犯協会へ負担金を支出し、地域の防犯活動の推進及び定着のための支援をすることにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	34,761	33,208	33,165	33,103		
	決算	33,953	33,208	33,165			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	33,953	33,208	33,165	33,103		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	700	700	700		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		34,653	33,908	33,865	33,803		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・市内6警察署管内の防犯協会による防犯指導の普及や防犯活動、啓発の積極的な推進を行う
 【浜松中央地区防犯協会連合会、浜松東・浜松西・浜北・細江警察署管内防犯協会、天竜地区防犯協会】



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

地域における犯罪等の発生を防止し、地域住民の生活の安全を守るための啓発活動を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松市警察部、市内の警察署6署、防犯協会6団体及び市が連携し、市民に対し防犯の啓発活動等の推進を図ることができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、関係団体と連携し、市民に対し防犯の啓発活動等の推進を図る。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・市内6警察署管内の防犯協会による防犯指導の普及や防犯活動、啓発の積極的な推進を行う
 【浜松中央地区防犯協会連合会、浜松東・浜松西・浜北・細江警察署管内防犯協会、天竜地区防犯協会】